HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	巻頭言
Author(s)	石森，秀三
Citation	大交流時代における観光創造，70
Issue Date	2008-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34585
Type	departmental bulletin paper
File Information	kantogen.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

巻　頭　言

日本の学界は長らく観光学を軽視してきた。とくに旧国立大学（現在は国立大学法人）は観光学に対して制度的に無視を続けてきた。2004 年 4 月に国立大学が法人化された際に、約 100 近く存在した国立大学のどこにも観光学部は設置されていなかったし、観光学科も観光学コースも観光学講座もなかったし、観光学大学院も観光学の研究センターも設置されていなかった。これはまことに驚愕の事実である。そのような観光学軽視の風潮のなかで、国立大学法人北海道大学は観光学を大学の制度のなかに正式に組み込むことを検討し、2006 年 4 月に「観光学高等研究センター」を創設するとともに、2007 年 4 月に大学院国際広報メディア・観光学院のなかに「観光創造専攻」を新設した。これらはいずれも全国の国立大学法人では初めての試みであった。

すでに、日本政府は 2003 年に小泉政権のもとで、日本政府として史上初めて「観光立国宣言」を行ない、国土交通大臣を「観光立国担当大臣」に任命した。また、2006 年には「観光立国推進基本法」が成立し、2008 年 10 月には「観光庁」が創設される予定になっている。日本においてもようやく観光をめぐる大きな地殻変動が生じ始めたわけである。

日本における観光立国の背景には、地球的規模での人の動きの活発化という国際的側面があり、少子高齢化に伴う日本の各地域の衰退化という国内的側面がある。WTO（世界観光機関）の予測では、外国旅行者数は 2010 年には 10 億人、2020 年には 15 億 6 千万人に増加すると予測されている。その理由は、アジア諸国からの外国旅行者が今後、劇的に増加すると予測されるためである。世界はすでに「大交流時代」の到来を経験しつつある。

観光立国に伴う国内的な目標は、短期的には観光を基軸にした「地域再生の実現」であり、中長期的には「美しい日本の再生」や「文化創造国家の実現」になる。現在の日本では、すでに「地域再生」が国家的課題になっている。少子高齢化が現実化するなかで地域再生を実現するためには「交流人口の拡大による地域活性化」が不可欠であり、観光を基軸にした地域再生事業が重要にならざるを得ない。観光が国家的課題になるなかで早急に取り組む必要があるのは、21 世紀型の「新しい観光の創造」である。

北海道大学大学院観光創造専攻は、「文化をデザインする」「地域をマネジメントする」「世界とコミュニケーションする」という 3 つの基軸で大学院教育を行っている。昨年 10 月から今年 1 月にかけて、大学院観光創造専攻の専任教員 12 名で「大交流時代における観光創造」と題する公開講座を担当した。その際の講話を原稿のかたちにまとめて、観光創造への多様なアプローチのあり方を公刊したものである。

編者　石森　秀三